

DISCLOSURE 2022

NAGANO BANK

D A T A

連結情報	20
事業の概況等	20
中間連結貸借対照表	21
中間連結損益計算書	21
中間連結包括利益計算書	21
中間連結株主資本等変動計算書	22
中間連結キャッシュ・フロー計算書	23
注記事項	23
セグメント情報等	27
単体情報	28
中間貸借対照表	28
中間損益計算書	28
中間株主資本等変動計算書	29
注記事項	30
諸比率・諸利回等	31
有価証券関係情報	34
金銭の信託関係情報	35
デリバティブ取引情報	36
預金	37
貸出	37
大株主	40
自己資本の充実の状況等	41
開示項目一覧	48

(注) 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

事業の概況等

1 金融経済情勢等

当上半期におけるわが国経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の再拡大も見られましたが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進むなか、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響には留意が必要です。

こうした金融経済環境のもと、当行が営業基盤とする長野県経済におきましては、半導体関連・電子部品等の生産は一部に供給制約の影響を受けつつも緩やかに増加を続け、自動車関連は持ち直しています。また、観光・飲食・宿泊業につきましては、人の流れは戻りつつありますが、仕入価格、エネルギーコストの上昇などにより、引き続き弱い動きとなっています。

金融面につきましては、ウクライナ情勢等の地政学リスクに加え、世界的なインフレ高進により主要国による大幅な金融引き締めが進み景気減速懸念が強まったことで、海外金利は大幅に上昇、株式市場は下落するなど、不安定な市場環境となりました。

国内金利も上昇したものの、日本銀行による大規模金融緩和の継続によって、10年物国債利回りは0.25%を上限に推移しました。日経平均株価は、3月末比で約6.7%下落し、9月末では25,900円台となりました。ドル/円相場は、日米金融政策の方向性の違いによる金利差の拡大等から、3月末比で約18.8%、23円近く上昇し、9月末には144円台まで円安が進行しました。

2 業績

このような情勢のもと、当行グループは役職員一体となって業務の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりましたが、連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず預金は、期中311億4千万円増加して中間期末残高は1兆1,045億42百万円となりました。貸出金は、期中101億17百万円増加して中間期末残高は6,507億34百万円となりました。有価証券は、期中68億4百万円減少して中間期末残高は3,874億50百万円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間期比3億6百万円増加して、102億97百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で77億25百万円（前中間期比1億89百万円増加）、リース業務で26億92百万円（前中間期比1億17百万円増加）となりました（セグメント間の内部経常収益を含む。）。一方、経常費用は、前中間期比6億17百万円増加して、94億12百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で69億24百万円（前中間期比4億69百万円増加）、リース業務で26億3百万円（前中間期比1億48百万円増加）となりました。

以上の結果、経常利益は前中間期比3億11百万円減少して8億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比2億80百万円減少して6億19百万円となりました。なお、セグメント経常利益は、銀行業務で8億円（前中間期比2億80百万円減少）、リース業務で88百万円（前中間期比31百万円減少）となりました。

3 キャッシュ・フローの状況

当上半期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純増減の減少などにより、前中間期比2,067億36百万円支出が増加し、975億47百万円の支出となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入の増加などにより、前中間期比233億2百万円支出が減少し、59億8百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間期比29億53百万円支出が減少し、2億40百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」につきましては、期中1,036億96百万円減少して、中間期末残高は634億円となりました。

連結の主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
連結経常収益	11,075	9,991	10,297	21,899	19,785
連結経常利益	846	1,196	885	1,799	1,917
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	629	899	619	1,188	1,336
連結中間包括利益又は連結包括利益	3,199	1,139	△5,401	3,964	△4,048
連結純資産額	54,060	55,489	44,447	54,597	50,074
連結総資産額	1,190,815	1,274,836	1,164,474	1,165,410	1,267,229
連結自己資本比率(国内基準)(単位：%)	10.32	10.02	9.95	10.25	10.11

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

(単位：百万円)

D
A
T
A
連
結
情
報

中間連結貸借対照表

科 目	2021年9月30日	2022年9月30日
〔資産の部〕		
現金預け金	193,613	82,563
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
金銭の信託	1,011	941
有価証券	400,169	387,450
貸出金	642,484	650,734
外国為替	2,436	2,394
リース債権及びリース投資資産	13,095	14,491
その他資産	11,058	11,877
有形固定資産	8,917	8,640
無形固定資産	664	629
退職給付に係る資産	817	877
繰延税金資産	70	3,461
支払承諾見返	1,693	1,599
貸倒引当金	△6,195	△6,187
資産の部合計	1,274,836	1,164,474

科 目	2021年9月30日	2022年9月30日
〔負債の部〕		
預借金	1,090,513	1,104,542
借入金	117,764	3,875
その他負債	6,666	9,035
賞与引当金	307	321
退職給付に係る負債	397	405
役員退職慰労引当金	6	10
役員株式給付引当金	55	72
睡眠預金払戻損失引当金	120	79
偶発損失引当金	102	83
繰延税金負債	1,717	—
支払承諾	1,693	1,599
負債の部合計	1,219,346	1,120,027
〔純資産の部〕		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	26,787	27,390
自己株式	△585	△584
株主資本合計	48,942	49,545
その他有価証券評価差額金	5,974	△5,684
退職給付に係る調整累計額	125	126
その他の包括利益累計額合計	6,099	△5,558
新株予約権	1	1
非支配株主持分	446	458
純資産の部合計	55,489	44,447
負債及び純資産の部合計	1,274,836	1,164,474

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年4月1日から 2022年9月30日まで
経常収益	9,991	10,297
資金運用収益	5,838	5,580
(うち貸出金利息)	3,774	3,727
(うち有価証券利息配当金)	2,021	1,768
役員取引等収益	816	925
その他業務収益	2,831	3,474
その他経常収益	505	317
経常費用	8,794	9,412
資金調達費用	86	92
(うち預金利息)	55	59
役員取引等費用	741	733
その他業務費用	2,785	3,458
営業経費	5,044	4,897
その他経常費用	136	230
経常純利益	1,196	885
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	1,196	887
法人税、住民税及び事業税	256	251
法人税等調整額	29	9
法人税等合計	285	261
中間純利益	910	626
非支配株主に帰属する中間純利益	10	7
親会社株主に帰属する中間純利益	899	619

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年4月1日から 2022年9月30日まで
中間純利益	910	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△6,013
退職給付に係る調整額	△23	△13
その他の包括利益合計	229	△6,027
中間包括利益	1,139	△5,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,129	△5,408
非支配株主に係る中間包括利益	10	7

NAGANO BANK DISCLOSURE 2022

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,017	9,722	26,115	△598	48,256
当中間期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する中間純利益			899		899
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	14	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	672	13	686
当中間期末残高	13,017	9,722	26,787	△585	48,942

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,721	148	5,870	1	436	54,564
当中間期変動額						
剰余金の配当						△226
親会社株主に帰属する中間純利益						899
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	252	△23	229	—	9	239
当中間期変動額合計	252	△23	229	—	9	925
当中間期末残高	5,974	125	6,099	1	446	55,489

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,997	△585	49,151
当中間期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する中間純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	392	1	394
当中間期末残高	13,017	9,722	27,390	△584	49,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	328	140	469	1	451	50,074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△226
親会社株主に帰属する中間純利益						619
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,013	△13	△6,027	—	6	△6,020
当中間期変動額合計	△6,013	△13	△6,027	—	6	△5,626
当中間期末残高	△5,684	126	△5,558	1	458	44,447



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,196	887
減価償却費	282	248
貸倒引当金の増減(△)	△219	△243
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△31	△28
偶発損失引当金の増減(△)	9	△15
資金運用収益	△5,838	△5,580
資金調達費用	86	92
有価証券関係損益(△)	85	64
金銭の信託の運用損益(△)	△8	19
固定資産処分損益(△は益)	0	△2
貸出金の純増(△)減	△6,875	△10,117
預金の純増減(△)	39,041	31,104
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	71,807	△127,089
コールローン等の純増(△)減	5,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,586	7,667
外国為替(資産)の純増(△)減	48	△51
外国為替(負債)の純増減(△)	—	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△431	△653
資金運用による収入	5,662	5,530
資金調達による支出	△88	△89
その他	2,946	834
小計	109,088	△97,390
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	100	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,188	△97,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,978	△91,393
有価証券の売却による収入	20,203	47,388
有価証券の償還による収入	22,644	38,148
金銭の信託の減少による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△63	△25
有形固定資産の売却による支出	—	△0
有形固定資産の売却による収入	30	6
無形固定資産の取得による支出	△54	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,210	△5,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,965	—
リース債務の返済による支出	△14	△15
配当金の支払額	△227	△226
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,194	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,784	△103,696
現金及び現金同等物の期首残高	96,511	167,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,295	63,400

注記事項(2022年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
長野カード株式会社、株式会社ながぎんリース
 - 非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
 - 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社
 - 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
 - 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき比率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 重要な収益及び費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く）の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券売却配当金」に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(株式会社八十二銀行との経営統合に向けた基本合意)

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社八十二銀行（以下「八十二銀行」とい）と総称して「両行」といいます。）との間で、2023年6月1日を期として、当行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、八十二銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことを決議し、同日、両行間で基本合意書を締結しました。

1 本件株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
(2022年3月31日現在)

商号	株式会社八十二銀行		
本店の所在地	長野市大字中御所字岡田178番地8		
代表者の氏名	取締役頭取 松下 正樹		
資本金の額	522億円		
純資産の額	9,126億円（連結）、8,340億円（単体）		
総資産の額	13兆3,437億円（連結）、13兆2,652億円（単体）		
事業の内容	銀行業		

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

(連結)				(単位：百万円)
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
経常収益	163,637	152,604	151,349	
経常利益	33,447	32,147	38,047	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,077	22,384	26,667	

(単体)				(単位：百万円)
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
経常収益	123,004	111,588	111,915	
経常利益	28,021	26,152	31,365	
当期純利益	19,562	18,517	22,396	

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の氏名又は名称		発行済株式（自己株式を除く。）の総数に占める大株主の持株数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		13.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）		3.95
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)		3.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)		2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		2.76

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	八十二銀行は当行の普通株式152千株を保有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	通常発生する銀行間取引以外には、該当事項はありません。

2 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域、株主の皆様、従業員等により良い価値を提供いたします。

3 本件株式交換の方法、本件株式交換に係る割当の内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本件株式交換の方法

両行は、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、2023年6月1日を目的として、本件株式交換により八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とすることに向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本件株式交換の方法については、今後両行で継続的な協議・検討を進める過程で、手続進行上の都合その他の事由により、変更する可能性があります。

(2) 本件株式交換に係る割当の内容

本件株式交換における株式交換比率は、今後実施する予定のデュール・ディリジェンスの結果や、両行がそれぞれ起用する第三者鑑定機関による株式交換比率算定の結果等、諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、本件株式交換に係る最終契約において合意いたします。

(3) その他の株式交換契約の内容

現時点で未定であるため、今後両行協議の上、決定いたします。

4 本件株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

現時点で確定しておりません。

5 本件株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社八十二銀行
本店の所在地	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8
代表者の氏名	取締役頭取 松下 正樹
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	銀行業

なお、本件株式交換に必要な事項は、今後協議の上、決定いたします。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間77百万円、39,500株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は15,085百万円であります。

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は破産更生債権及びこれらに準ずる債権額3,482百万円、危険債権額10,735百万円、貸出条件緩和債権額1,923百万円及び合計額16,141百万円であります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,816百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	2百万円
有価証券	50,551百万円
貸出金	112,950百万円
計	163,503百万円

担保資産に対応する債務

預金	581百万円
借入金	1,200百万円
その他負債	274百万円
上記のほか、当座越え契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、その他資産5,000百万円を差し入れております。	

また、その他資産には、先物取引差入証拠金359百万円、保証金165百万円であります。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は78,498百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが2,463百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資及び絶対又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時には必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期的に見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 12,599百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,971百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、給料・手当2,524百万円、事務委託費675百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額34百万円、貸出金償却3百万円及び株式等償却26百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,258	—	—	9,258	
自己株式					
普通株式	224	0	1	223	(注)1,2,3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少1千株及び買増制度による単元未満の株式処分0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間期末株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式がそれぞれ、40千株、39千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	1	
合計			—	—	—	1	

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	226	25.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれておりません。
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	226	その他利益 剰余金	25.00	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 2022年11月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当行の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2022年9月30日現在	
現金預け金 勘定	82,563百万円
普通預け金	△6,584百万円
定期預け金	△552百万円
その他	△12,026百万円
現金及び現金同等物	63,400百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	12,942百万円	
見積残存価値部分	18百万円	
受取利息相当額	△1,345百万円	
リース投資資産	11,614百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額		
リース債権	リース投資資産	
1年以内	971百万円	3,678百万円
1年超2年以内	757百万円	3,012百万円
2年超3年以内	549百万円	2,358百万円
3年超4年以内	414百万円	1,701百万円
4年超5年以内	216百万円	1,095百万円
5年超	143百万円	1,096百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	941	941	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	86,063	82,328	△3,734
その他有価証券	299,211	299,211	—
(3) 貸出金	650,734		
貸倒引当金(*1)	△6,008		
資産計	644,726	641,779	△2,946
(1) 預金	1,030,942	1,024,261	△6,681
(2) 借入金	1,104,542	1,104,557	14
負債計	3,875	3,864	△11
デリバティブ取引(*2)	1,108,418	1,108,422	3
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(1)で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区 分	当中間連結会計期間(2022年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	968
②その他の証券(*3)	1,206

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	941	—	941
有価証券(その他有価証券)				
株式	12,909	—	—	12,909
国債	21,728	—	—	21,728
地方債	—	100,118	—	100,118
社債	—	25,980	—	25,980
投資信託	4,907	129,020	—	133,927
その他	3,542	—	1,003	4,545
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連取引	—	—	—	—
資産計	43,087	256,061	1,003	300,153
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連取引	—	—	—	—
債券関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	3	3
負債計	—	—	3	3

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(満期保有目的の債券)				
地方債	—	9,242	—	9,242
社債	—	17,833	4,246	22,080
その他	—	10,459	40,546	51,005
貸出金	—	—	641,779	641,779
資産計	—	37,535	686,572	724,108
預金	—	1,104,557	—	1,104,557
借入金	—	3,864	—	3,864
負債計	—	1,108,422	—	1,108,422

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

銀行保証付私債券等は、私債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該時価を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して当該借入金元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して当該借入金元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション等)、債券関連取引(債券先物オプション等)、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引が大部分を占めており、割引現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出された時価を時価としております。店頭取引の時価を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
デリバティブ取引				
クレジット・ デリバティブ取引	割引現在価値技法	倒産確率	0.0%—7.4%	1.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に計上 (*)1	その他の 包括利益 に計上 (*)2	購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価への 振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間連結 貸借対照表日において 保有する金融資産 及び金融負債の評価 損益(*)1
有価証券 仕組債	1,004	—	△0	—	—	—	1,003	—
デリバティブ 取引	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ取引	△5	1	—	—	—	—	△3	1

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価の評価プロセスの説明
 当行グループは、総合企画部及び市場運用部が、時価の算定に関する方針及び手続、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。リスク統括部は、当該モデルの妥当性を確認し、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、総合企画部及び市場運用部は当該算定結果に基づき時価のレベルの分類について判断し、リスク統括部は時価のレベルの分類について妥当性を確認しております。
 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率
 クレジット・デリバティブ取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当ありません。
2. スtock・オプションの内容
該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の純額の増減	
期首残高	94百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
中間期末残高	95百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業務	リース業務	
預金・貸出業務	358	—	358
証券関連業務	13	—	13
為替業務	192	—	192
代理業務	102	—	102
投資信託販売関係業務	114	—	114
保険販売関係業務	151	—	151
その他	43	—	43
顧客との契約から生じる収益	976	—	976
その他の収益	6,695	2,625	9,320
外部顧客に対する経常収益（注）	7,672	2,625	10,297

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. リース業務の貸倒引当金戻入額は調整しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	4,868円39銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	44,447百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	459百万円
(うち新株予約権)	1百万円
(うち非支配株主持分)	458百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,987百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,035千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間39千株であります。
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	68円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	619百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	619百万円
普通株式の期中平均株式数	9,035千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	68円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち新株予約権	0千株
うち新株予約権付社債	—千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間40千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	7,488	2,503	9,991	—	9,991
セグメント間の内部経常収益	47	70	118	△118	—
計	7,535	2,574	10,109	△118	9,991
セグメント利益	1,080	119	1,199	△3	1,196
セグメント資産	1,268,659	13,736	1,282,396	△7,559	1,274,836
セグメント負債	1,215,791	10,428	1,226,220	△6,873	1,219,346
その他の項目					
減価償却費	260	22	282	—	282
資金運用収益	5,876	0	5,876	△38	5,838
資金調達費用	81	42	124	△38	86
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117	—	117	—	117

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,559百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△6,873百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	7,672	2,630	10,302	△4	10,297
セグメント間の内部経常収益	53	61	114	△114	—
計	7,725	2,692	10,417	△119	10,297
セグメント利益	800	88	888	△2	885
セグメント資産	1,158,254	15,072	1,173,327	△8,852	1,164,474
セグメント負債	1,116,566	11,627	1,128,193	△8,166	1,120,027
その他の項目					
減価償却費	226	21	248	—	248
資金運用収益	5,619	0	5,619	△39	5,580
資金調達費用	83	47	131	△38	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54	3	57	—	57

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△4百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△8,852百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△8,166百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,013	2,567	2,390	1,019	9,991

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,975	2,756	2,492	1,073	10,297

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

◆ 監査状況について

当行の2021年度中の中間連結財務諸表及び2022年度中の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

DATA 単体情報

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第63期中 2021年9月30日	第64期中 2022年9月30日	科 目	第63期中 2021年9月30日	第64期中 2022年9月30日
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
現金預け金	193,611	82,560	預借金	1,090,955	1,104,891
コ－ル口－ン	5,000	5,000	借入金	114,823	1,210
金銭の信託	1,011	941	その他負債	5,619	7,760
有価証券	401,197	388,478	未払法人税等	30	90
貸出金	649,337	658,848	リース債務	764	722
外国為替	2,436	2,394	資産除去債務	94	95
その他の資産	9,429	10,224	その他の負債	4,730	6,852
その他の資産	9,429	10,224	賞与引当金	297	312
有形固定資産	8,615	8,354	退職給付引当金	412	412
無形固定資産	600	584	役員株式給付引当金	55	72
前払年金費用	666	718	睡眠預金払戻損失引当金	120	79
繰延税金資産	—	3,443	偶発損失引当金	102	83
支払承諾見返金	1,693	1,599	繰延税金負債	1,662	—
貸倒引当金	△5,964	△5,970	支払承諾	1,693	1,599
			負債の部合計	1,215,744	1,116,421
			〔純資産の部〕		
			資本剰余金	13,017	13,017
			資本準備金	9,681	9,681
			利益剰余金	23,801	24,325
			利益準備金	3,426	3,426
			その他利益剰余金	20,375	20,899
			別途積立金	5,997	5,997
			繰越利益剰余金	14,377	14,901
			自己株式	△585	△584
			株主資本合計	45,914	46,439
			その他有価証券評価差額金	5,974	△5,684
			評価・換算差額等合計	5,974	△5,684
			新株予約権	1	1
			純資産の部合計	51,890	40,755
資産の部合計	1,267,634	1,157,177	負債及び純資産の部合計	1,267,634	1,157,177

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第63期中 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第64期中 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	科 目	第63期中 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第64期中 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
経常収益	7,425	7,602	税引前中間純利益	1,088	818
資金運用収益	5,860	5,602	法人税、住民税及び事業税	218	223
(うち貸出金利息)	3,790	3,745	法人税等調整額	38	16
(うち有価証券利息配当金)	2,027	1,772	法人税等合計	256	240
役員取引等収益	829	942	中間純利益	832	578
その他業務収益	225	741			
その他経常収益	510	316			
経常費用	6,335	6,785			
資金調達費用	79	80			
(うち預金利息)	55	59			
役員取引等費用	746	738			
その他業務費用	528	1,061			
営業経費	4,846	4,686			
その他経常費用	135	218			
経常利益	1,089	816			
特別利益	0	2			
特別損失	0	0			

NAGANO BANK DISCLOSURE 2022

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772	23,196
当中間期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
中間純利益						832	832
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	605	605
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,377	23,801

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019
当中間期変動額						
剰余金の配当		△226				△226
中間純利益		832				832
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	14	13				13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			252	252	—	252
当中間期変動額合計	13	618	252	252	—	871
当中間期末残高	△585	45,914	5,974	5,974	1	51,890

当中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,549	23,973
当中間期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
中間純利益						578	578
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	351	351
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,901	24,325

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△585	46,086	328	328	1	46,416
当中間期変動額						
剰余金の配当		△226				△226
中間純利益		578				578
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6,013	△6,013	—	△6,013
当中間期変動額合計	1	353	△6,013	△6,013	—	△5,660
当中間期末残高	△584	46,439	△5,684	△5,684	1	40,755

【注記事項(第64期中)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均等分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 10年~50年
その他: 2年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込みで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 買入引当金
買入引当金は、従業員への買入の支払いに備えるため、従業員に対する買入の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理
(4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換し受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く)の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
なお、当該会計基準適用指針の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式会社八十二銀行との経営統合に向けた基本合意)

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社八十二銀行(以下「八十二銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。)との間で、2023年6月1日を目処として、当行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、八十二銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことを決議し、同日、両行間で基本合意書を締結しました。
その内容につきましては、「1中間連結財務諸表注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。
(1) 取引の概要
当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役員、業績、中期経営計画達成等に応じて当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。))が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間77百万円、39,500株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額 1,027百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は15,085百万円であり、
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は破産更生債権及びこれらに準ずる債権額3,433百万円、危険債権額10,616百万円、貸出条件総額債権額1,923百万円及び合計額15,974百万円であり、なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利金の支払の全部又は一部について保証しているものである。当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件総額債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,816百万円であり、
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

預け金	2百万円
有価証券	50,551百万円
貸出金	112,950百万円
計	163,503百万円

- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|----------|
| 預金 | 581百万円 |
| 借入金 | 1,200百万円 |
| その他負債 | 274百万円 |
- 上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、その他の資産5,000百万円を差し入れております。
子会社の借入金等の担保は該当ありません。
また、その他の資産には先物取引差入証拠金359百万円、保証金164百万円が含まれております。
6. 当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は75,578百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものが63,775百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行っております。
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,971百万円であり、

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 159百万円
無形固定資産 61百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 26百万円
株式等償却 26百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

諸比率・諸利回等

利益率

(単位：%)

種 類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
総資産経常利益率	0.17	0.13
資本経常利益率	4.22	3.73
総資産中間純利益率	0.13	0.09
資本中間純利益率	3.22	2.64

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
 3. 総資産(除く支払承諾見返)及び純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は、(期首残高+中間期末残高)÷2で算出しております。

総資金利鞘

(単位：%)

項 目	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
資金運用利回	1.12	1.04	1.08	0.99	1.24	1.08
資金調達原価	0.88	0.80	0.88	0.80	0.23	0.12
(経費率)	(0.91)	(0.86)	(0.90)	(0.85)	(5.01)	(7.72)
総資金利鞘	0.24	0.24	0.20	0.19	1.01	0.96

預貸率及び預証率

(単位：%)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
預貸率期末	59.52	59.63	59.59	59.67	—	—
期中平均	60.30	59.76	60.39	59.81	—	—
預証率期末	36.77	35.15	33.99	29.88	2,232.53	7,510.98
期中平均	36.06	36.78	32.88	31.66	2,127.50	7,341.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
資金運用収益	3	5				
	5,860	5,602	5,633	5,294	230	313
資金調達費用	3	5				
	78	79	78	78	3	6
資金運用収支	5,781	5,522	5,555	5,215	226	306
役務取引等収益	829	942	822	934	7	7
役務取引等費用	746	738	744	736	1	1
役務取引等収支	82	203	77	198	5	5
その他業務収益	225	741	31	136	193	604
その他業務費用	528	1,061	500	910	28	150
その他業務収支	△303	△319	△468	△773	165	453
業務粗利益	5,560	5,406	5,163	4,640	396	765
業務粗利益率	1.06%	1.01%	0.99%	0.87%	2.13%	2.65%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
業務純益	681	666
実質業務純益	681	699
コア業務純益	999	875
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	761	782

資金運用・調達勘定の平均残高等(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	(35,729)	(3)	1.08%	(57,005)	(5)	0.99%
うち 貸 出 金	1,039,449	5,633		1,063,825	5,294	
うち 商 品 有 価 証 券	642,491	3,790	1.17	650,071	3,745	1.14
うち 有 価 証 券	0	—	0.00	0	—	0.00
うち コ ー ル ロ ー ン	349,793	1,797	1.02	344,156	1,458	0.84
うち 買 入 手 形	2,704	1	0.12	5,054	2	0.10
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
	8,730	40	0.91	7,537	81	2.15
資 金 調 達 勘 定	1,109,926	78	0.01%	1,179,268	78	0.01%
うち 預 金	1,063,820	54	0.01	1,086,879	58	0.01
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	174	0	0.00	278	0	0.00
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	51,995	—	0.00	104,510	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月中間期94,263百万円、2022年9月中間期142,600百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	37,051	230	1.24%	57,469	313	1.08%
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	34,460	230	1.33	55,916	313	1.11
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	7	—	0.00	0	—	0.00
資 金 調 達 勘 定	(35,729)	(3)	0.02%	(57,005)	(5)	0.02%
	37,349	3		57,768	6	
うち 預 金	1,619	0	0.06	761	0	0.19
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 63	△ 1,082	△ 1,145	121	△ 459	△ 338
うち 貸 出 金	57	△ 172	△ 115	43	△ 89	△ 45
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△ 77	△ 977	△ 1,055	△ 28	△ 309	△ 338
うち コ ー ル ロ ー ン	△ 0	1	1	1	△ 0	1
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	2	23	25	△ 5	46	41
支 払 利 息	2	△ 59	△ 56	4	△ 3	0
うち 預 金	0	△ 42	△ 42	1	2	3
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0	0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	8	△ 8	0	111	△ 28	83
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	6	△ 5	1	120	△ 37	82
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	△ 6	△ 5	2	0	2
うち 預 金	△ 0	△ 3	△ 4	△ 0	0	0
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券関係情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末			2022年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	—	—	
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	
	社 債	20,572	20,804	231	4,980	5,037	57
	そ の 他	14,000	14,420	420	4,000	4,054	54
小 計	34,572	35,224	652	8,980	9,092	111	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	9,773	9,242	△ 530
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,126	2,115	△ 10	17,310	17,043	△ 267
	そ の 他	7,000	6,818	△ 181	50,000	46,951	△ 3,048
小 計	9,126	8,934	△ 192	77,083	73,236	△ 3,846	
合 計	43,699	44,159	460	86,063	82,328	△ 3,734	

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式のうち、時価のあるものは該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社株式

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,027	1,027

これらについては、市場価格がないことから、「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末			2022年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,892	6,311	3,580	10,145	6,559	3,585
	債 券	152,388	149,951	2,437	31,151	30,335	816
	国 債	46,754	45,662	1,092	11,088	10,564	523
	地 方 債	83,718	82,610	1,107	10,130	9,931	199
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	21,915	21,678	237	9,932	9,839	93
	そ の 他	88,199	84,204	3,995	29,789	28,733	1,056
小 計	250,480	240,467	10,013	71,086	65,628	5,458	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	992	1,131	△ 139	2,764	3,026	△ 261
	債 券	34,350	34,538	△ 187	116,677	120,910	△ 4,233
	国 債	2,975	2,994	△ 19	10,640	11,440	△ 799
	地 方 債	24,349	24,488	△ 139	89,988	93,012	△ 3,023
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,025	7,055	△ 29	16,047	16,458	△ 410
	そ の 他	68,543	69,837	△ 1,293	108,683	118,024	△ 9,341
小 計	103,886	105,507	△ 1,620	228,124	241,961	△ 13,836	
合 計	354,367	345,974	8,392	299,211	307,589	△ 8,377	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	970	968
その他の証券	1,132	1,206
合 計	2,103	2,175

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式について、前中間期における減損処理額は、該当ありません。当中間期における減損処理額は、1百万円であります。



減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。当中間期における減損処理額は、24百万円（うち株式24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平 均 残 高		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国 債	48,970 (12.74)	24,604 (6.15)	48,970 (13.99)	24,604 (7.14)	—	—
地 方 債	107,369 (27.94)	115,997 (28.99)	107,369 (30.69)	115,997 (33.70)	—	—
社 債	50,256 (13.07)	50,295 (12.57)	50,256 (14.36)	50,295 (14.61)	—	—
株 式	9,294 (2.41)	11,116 (2.77)	9,294 (2.65)	11,116 (3.22)	—	—
そ の 他	168,362 (43.81)	198,059 (49.50)	133,902 (38.28)	142,143 (41.30)	34,460 (100.00)	55,916 (100.00)
合 計	384,253 (100.00)	400,072 (100.00)	349,793 (100.00)	344,156 (100.00)	34,460 (100.00)	55,916 (100.00)

(注) () 内は構成比

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
商 品 国 債	0	0
商 品 地 方 債・商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	0	0

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	国 債		地 方 債		社 債		株 式		その他の証券		うち外国債券		うち外国株式	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1年以下	21,501	1,006	536	2,348	3,880	4,136	—	—	433	2,655	—	2,004	—	—
1年超 3年以下	15,479	6,169	5,303	4,499	8,687	5,880	—	—	7,824	12,219	2,652	6,842	—	—
3年超 5年以下	2,916	1,282	3,220	4,183	2,872	3,131	—	—	23,986	11,226	5,831	6,698	—	—
5年超 7年以下	—	—	2,778	1,417	1,228	775	—	—	25,475	19,673	12,213	7,000	—	—
7年超 10年以下	2,720	2,628	2,151	3,163	200	97	—	—	75,253	99,715	4,112	30,000	—	—
10年超	7,112	10,640	94,077	94,280	34,771	34,249	—	—	32,285	38,135	6,000	6,000	—	—
期間の定め ないもの	—	—	—	—	—	—	12,883	14,906	13,618	10,054	—	—	—	—
合 計	49,730	21,728	108,067	109,892	51,640	48,271	12,883	14,906	178,875	193,680	30,809	58,545	—	—

金銭の信託関係情報

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2021年9月末		2022年9月末	
	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,011	6	941	10

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月末				2022年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	1,563	—	0	0	—	—	—	—
	売 建	222	—	△1	△1	—	—	—	—
	買 建	1,341	—	1	1	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	7,834	—	△42	△29	—	—	—	—
	売 建	7,834	—	△42	△29	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月末				2022年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 品 取 引 所	債 券 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	3,000	—	△8	△1	—	—	—	—
	売 建	3,000	—	△8	△1	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月末				2022年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	そ の 他	694	694	△7	△7	398	398	△3	△3
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	694	694	△7	△7	398	398	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

預 金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平均残高		国内業務部門		国際業務部門		
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	
預 金	流動性預金	504,686 (47.36)	534,982 (49.18)	504,686 (47.44)	534,982 (49.22)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	416,380 (39.08)	444,836 (40.89)	416,380 (39.14)	444,836 (40.92)	— (—)	— (—)
	定期性預金	557,957 (52.36)	550,649 (50.62)	557,957 (52.44)	550,649 (50.66)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	552,006 (51.81)	544,595 (50.07)	552,006 (51.88)	544,595 (50.10)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	68 (0.00)	67 (0.00)	68 (0.00)	67 (0.00)	— (—)	— (—)
	その他の	2,796 (0.26)	2,008 (0.18)	1,177 (0.11)	1,246 (0.11)	1,619 (100.00)	761 (100.00)
合 計	1,065,440 (100.00)	1,087,640 (100.00)	1,063,820 (100.00)	1,086,879 (100.00)	1,619 (100.00)	761 (100.00)	
譲渡性預金	0	0	0	0	0	0	
総 合 計	1,065,440	1,087,640	1,063,820	1,086,879	1,619	761	

- (注) 1. ()内は構成比
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 4. 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	定期預金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
3カ月未満	126,597	143,775	126,594	143,770	2	4
3か月以上6か月未満	106,000	115,456	105,997	115,453	3	2
6か月以上1年未満	187,646	162,078	187,640	162,076	5	2
1年以上2年未満	60,520	50,521	60,509	50,476	11	44
2年以上3年未満	37,789	31,798	37,743	31,784	45	13
3年以上	3,769	4,564	3,769	4,564	—	—
合 計	522,323	508,194	522,255	508,126	68	68

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸 出

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期
貸出金手形貸付	26,784	25,986	26,784	25,986	—	—
証書貸付	563,689	567,158	563,689	567,158	—	—
当座貸越	49,739	54,494	49,739	54,494	—	—
割引手形	2,277	2,432	2,277	2,432	—	—
合 計	642,491	650,071	642,491	650,071	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月末	2022年9月末
中小企業等貸出金残高	482,561	494,921
総貸出金に占める割合	74.31	75.11

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	323	331
債権	6,630	6,206
商標	—	—
不動産	62,703	59,556
その他	450	433
小計	70,108	66,527
保証	269,585	277,300
信用	309,643	315,019
合計	649,337	658,848

(注) 劣後特約付貸出金は該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年9月末	2022年9月末
貸出金	649,337(100.00)	658,848(100.00)
設備資金	289,933(44.65)	297,826(45.20)
運転資金	359,404(55.34)	361,021(54.79)

(注) () 内は構成比

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
貸 出 金	649,337	100.00	658,848	100.00
製造業	83,743	12.89	87,186	13.23
農業、林業	1,703	0.26	2,290	0.34
漁業	4	0.00	8	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	464	0.07	439	0.06
建設業	31,451	4.84	32,788	4.97
電気・ガス・熱供給・水道業	5,780	0.89	5,422	0.82
情報通信業	7,177	1.10	6,570	0.99
運輸業、郵便業	13,253	2.04	12,162	1.84
卸売業、小売業	50,968	7.84	50,978	7.73
金融業、保険業	10,027	1.54	15,219	2.31
不動産業、物品賃貸業	56,085	8.63	55,473	8.41
各種サービス業	68,413	10.53	66,234	10.05
地方公共団体	105,080	16.18	102,642	15.57
その他	215,182	33.13	221,430	33.60

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間期末残高	中間期中増減額	中間期末残高	中間期中増減額
一般貸倒引当金	1,099	△ 74	1,732	32
個別貸倒引当金	4,865	△ 142	4,237	△ 276
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,964	△ 216	5,970	△ 243

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月中間期	2022年9月中間期
貸出金償却額	—	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	貸 出 金		うち変動金利		うち固定金利	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1年以下	46,148	52,209	—	—	—	—
1年超3年以下	53,207	51,313	14,351	13,017	38,855	38,295
3年超5年以下	63,324	77,966	22,703	25,364	40,620	52,601
5年超7年以下	80,908	67,032	19,858	17,941	61,049	49,091
7年超	353,276	352,592	112,753	124,246	240,523	228,346
期間の定めのないもの	52,473	57,732	25,007	27,691	27,465	30,041
合計	649,337	658,848	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

支払承諾残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末	2022年9月末
支 払 承 諾	1,693	1,599
手 形 引 受	—	—
信 用 状 証	—	—
保 証	1,693	1,599

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末	2022年9月末
有 価 証 券	—	—
債 権	150	152
商 品	—	—
不 動 産	45	24
そ の 他	—	—
小 計	195	176
保 証	70	79
信 用	1,427	1,343
合 計	1,693	1,599

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

金融再生法開示債権	リスク管理債権	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,765	3,433
危険債権		11,426	10,616
要管理債権	三月以上延滞債権	—	—
	貸出条件緩和債権	125	1,923
小計		15,317	15,974
正常債権		639,079	648,837
合計		654,397	664,812

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」とされており、具体的には破綻先及び実質破綻先に対する債権であります。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権」とされており、具体的には破綻懸念先に対する債権であります。
3. 要管理債権とは、要注先に対する債権のうち「三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金）及び貸出条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に債務者に有利となる取決めを行った貸出金）」とされていますが、当行は三月以上延滞債権先を破綻懸念先に区分しているため、貸出条件緩和債権のみであります。
4. 正常債権とは、「債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. に掲げる債権以外に区分される債権」であります。

◆ 監査状況について

当行の第63期中の中間財務諸表及び第64期中の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

大株主

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	749千株	8.25%
長野銀行職員持株会	長野県松本市渚2丁目9番38号	643	7.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	496	5.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	317	3.50
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	166	1.83
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	166	1.83
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	152	1.67
植島幹九郎	東京都渋谷区	108	1.20
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	102	1.12
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	100	1.10
合 計		3,003	33.09

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	749千株
株式会社日本カストディ銀行	814千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式183千株があります。

3. 2021年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	453千株	4.89%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	92	0.99

4. 2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	－千株	－%
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	47	0.52
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	145	1.57



自己資本の充実の状況等 (自己資本比率規制 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,212	45,688
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,698	22,698
うち、利益剰余金の額	24,325	23,801
うち、自己株式の額 (△)	584	585
うち、社外流出予定額 (△)	226	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,732	1,099
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,732	1,099
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,946	46,788
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	406	417
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	406	417
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	499	463
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	905	881
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	47,041	45,907
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	471,780	455,086
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	△ 603
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	△ 603
うち、上記以外に該当するものの額(自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,129	24,076
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	494,910	479,163
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.50	9.58

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,319	48,715
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,739	22,739
うち、利益剰余金の額	27,390	26,787
うち、自己株式の額(△)	584	585
うち、社外流出予定額(△)	226	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	126	125
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	126	125
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	1
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,795	1,160
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,795	1,160
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	91	133
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	51,333	50,136
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	436	459
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	436	459
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	554	568
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	990	1,027
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	50,342	49,108
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	481,383	464,557
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	△ 603
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	△ 603
うち、上記以外に該当するものの額(自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,429	25,444
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	505,812	490,001
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)÷(ニ))	9.95	10.02

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

II 定量的開示事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	455,086	18,203	471,780	18,871	464,557	18,582	481,383	19,255
ソブリン(注2)向け	4,421	176	4,068	162	4,421	176	4,068	162
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,590	423	19,467	778	10,591	423	19,467	778
法人等向け	144,431	5,777	151,279	6,051	150,741	6,029	157,738	6,309
中小企業等向け及び個人向け	169,715	6,788	175,791	7,031	169,715	6,788	175,791	7,031
抵当権付住宅ローン	4,150	166	3,644	145	4,150	166	3,644	145
不動産取得等事業向け	40,783	1,631	39,904	1,596	40,783	1,631	39,904	1,596
三月以上延滞等	844	33	513	20	1,097	43	760	30
取立未済手形	15	0	16	0	15	0	16	0
信用保証協会等による保証付	3,348	133	3,240	129	3,348	133	3,240	129
出資等	10,574	422	12,789	511	9,546	381	11,761	470
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外(注3)	402	16	402	16	402	16	402	16
特定項目のうち調整項目に算入されない部分	2,852	114	5,266	210	3,060	122	5,588	223
上記以外の資産(オン・バランス)	9,029	361	8,786	351	10,490	419	10,272	410
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	28,216	1,128	28,224	1,128	28,216	1,128	28,224	1,128
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	22,082	883	15,750	630	24,348	973	17,867	714
CVAリスク	3,627	145	2,636	105	3,627	145	2,636	105
中央清算機関関連	0	0	—	—	0	0	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	24,076	963	23,129	925	25,444	1,017	24,429	977
総所要自己資本額		19,166		19,796		19,600		20,232

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

2. ソブリンには、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、国際開発銀行、国際決済銀行及び地方三公社を含んでおります。

3. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した計数を記載しております。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	単 体		連 結	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	751,522	744,487	746,935	738,490
うち貸出金	649,337	658,848	642,484	650,734
債券	237,618	241,310	237,618	241,310
デリバティブ	13,701	9,905	13,701	9,905
その他	368,653	258,616	382,737	274,151
合計	1,371,496	1,254,320	1,380,993	1,263,857

(注) 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別、業種別、残存期間別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末					2022年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,340,824	649,337	207,050	13,701	1,964	1,195,798	658,848	183,121	9,905	1,330
国外計	30,671	—	30,567	—	—	58,521	—	58,189	—	—
地域別合計	1,371,496	649,337	237,618	13,701	1,964	1,254,320	658,848	241,310	9,905	1,330
製造業	90,226	83,743	1,720	—	256	96,224	87,186	1,846	—	45
農林漁業	1,723	1,707	—	—	1	2,314	2,298	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	464	464	—	—	—	439	439	—	—	—
建設業	33,724	31,451	652	—	300	35,459	32,788	1,171	—	49
電気・ガス・熱供給・水道業	5,824	5,780	—	—	—	5,443	5,422	—	—	—
情報通信業	8,440	7,177	536	—	—	8,146	6,570	550	—	—
運輸業、郵便業	17,695	13,253	3,940	—	5	16,434	12,162	3,638	—	—
卸売業、小売業	53,195	50,968	202	—	193	53,461	50,978	328	—	87
金融業、保険業	513,357	10,027	60,065	13,701	—	415,561	15,219	89,821	9,905	—
不動産業、物品賃貸業	60,383	56,085	3,469	—	283	59,660	55,473	3,370	—	328
各種サービス業	70,000	68,413	846	—	463	68,019	66,234	861	—	480
国・地方公共団体	271,268	105,080	166,185	—	—	242,367	102,642	139,722	—	—
個人	221,396	215,182	—	—	451	227,168	221,430	—	—	313
その他(注2)	23,794	—	—	—	9	23,617	—	—	—	24
業種別合計	1,371,496	649,337	237,618	13,701	1,964	1,254,320	658,848	241,310	9,905	1,330
1年以下	300,656	46,148	25,219	12,692	—	167,959	52,209	8,375	9,455	—
1年超3年以下	86,234	53,207	31,247	—	—	81,170	51,313	22,718	39	—
3年超5年以下	94,093	63,324	15,263	82	—	99,037	77,966	16,072	—	—
5年超7年以下	104,750	80,908	16,057	—	—	90,425	67,032	9,276	—	—
7年超	618,575	353,276	149,829	927	—	655,809	352,592	184,867	410	—
期間の定めのないもの	167,186	52,473	—	—	—	159,917	57,732	—	—	—
残存期間別合計	1,371,496	649,337	237,618	13,701	—	1,254,320	658,848	241,310	9,905	—

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月末					2022年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,350,321	642,484	207,050	13,701	2,363	1,205,335	650,734	183,121	9,905	1,700
国外計	30,671	—	30,567	—	—	58,521	—	58,189	—	—
地域別合計	1,380,993	642,484	237,618	13,701	2,363	1,263,857	650,734	241,310	9,905	1,700
製造業	90,226	83,743	1,720	—	256	96,224	87,186	1,846	—	45
農林漁業	1,723	1,707	—	—	1	2,314	2,298	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	464	464	—	—	—	439	439	—	—	—
建設業	33,724	31,451	652	—	300	35,459	32,788	1,171	—	49
電気・ガス・熱供給・水道業	5,824	5,780	—	—	—	5,443	5,422	—	—	—
情報通信業	8,440	7,177	536	—	—	8,146	6,570	550	—	—
運輸業、郵便業	17,695	13,253	3,940	—	5	16,434	12,162	3,638	—	—
卸売業、小売業	53,195	50,968	202	—	193	53,461	50,978	328	—	87
金融業、保険業	512,585	9,617	60,065	13,701	—	414,862	14,882	89,821	9,905	—
不動産業、物品賃貸業	52,900	49,264	3,469	—	283	50,879	47,355	3,370	—	328
各種サービス業	70,000	68,413	846	—	463	68,019	66,234	861	—	480
国・地方公共団体	271,268	105,080	166,185	—	—	242,367	102,642	139,722	—	—
個人	224,038	215,558	—	—	629	229,626	221,771	—	—	480
その他(注2)	38,904	—	—	—	230	40,177	—	—	—	227
業種別合計	1,380,993	642,484	237,618	13,701	2,363	1,263,857	650,734	241,310	9,905	1,700
1年以下	300,657	46,148	25,219	12,692	—	167,962	52,209	8,375	9,455	—
1年超3年以下	85,984	52,957	31,247	—	—	81,170	51,313	22,718	39	—
3年超5年以下	92,723	61,953	15,263	82	—	97,270	76,199	16,072	—	—
5年超7年以下	104,750	80,908	16,057	—	—	90,425	67,032	9,276	—	—
7年超	618,575	353,276	149,829	927	—	655,809	352,592	184,867	410	—
期間の定めのないもの	178,302	47,239	—	—	—	171,219	51,386	—	—	—
残存期間別合計	1,380,993	642,484	237,618	13,701	—	1,263,857	650,734	241,310	9,905	—

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことを言います。
2. 「その他」は、有形・無形固定資産、その他資産、繰延税金資産など、業種別に区分が困難な資産であります。
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2021年9月期			2022年9月期			2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,173	△74	1,099	1,699	32	1,732	1,237	△76	1,160	1,763	31	1,795
個別貸倒引当金	5,007	△142	4,865	4,513	△276	4,237	5,177	△142	5,034	4,668	△275	4,392
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,181	△216	5,964	6,213	△243	5,970	6,414	△219	6,195	6,431	△243	6,187

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2021年9月期			2022年9月期			2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国 内 計	5,007	△142	4,865	4,513	△276	4,237	5,177	△142	5,034	4,668	△275	4,392
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	5,007	△142	4,865	4,513	△276	4,237	5,177	△142	5,034	4,668	△275	4,392
製 造 業	1,848	△38	1,809	1,240	△1	1,239	1,918	△46	1,871	1,296	△6	1,289
農 林 漁 業	4	△0	3	3	△0	3	4	1	5	8	△0	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	375	△22	353	364	△267	96	382	△22	360	373	△267	105
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1	△0	1	—	—	—	1	△0	1	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	13	△4	9	5	10	16	14	△2	11	5	12	17
卸 売 業、小 売 業	256	△16	240	267	1	268	256	△14	242	269	0	269
金 融 業、保 険 業	1	△0	1	1	△0	1	1	△0	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	255	△14	241	269	15	284	255	△14	241	269	15	284
各 種 サ ー ビ ス 業	1,661	△8	1,652	1,882	15	1,897	1,672	△9	1,663	1,891	15	1,907
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	589	△37	552	479	△50	429	670	△33	636	552	△45	507
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	5,007	△142	4,865	4,513	△276	4,237	5,177	△142	5,034	4,668	△275	4,392

(注) 1. 一般貸倒引当金については、上記区分ごとの算定は行っておりません。
2. 業種別は、事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	貸出金償却額		貸出金償却額	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 林 漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	1	3
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 合 計	—	—	1	3

(注) 事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高及び
告示の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額				信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	636,284	—	485,190	—	636,453	—	485,346
10%	—	75,330	—	70,486	—	75,330	—	70,486
20%	134,138	21,751	156,006	21,803	134,138	21,753	156,006	21,806
35%	—	11,740	—	10,304	—	11,740	—	10,304
50%	29,193	93	36,569	91	29,193	93	36,569	91
75%	—	232,747	—	240,560	—	232,747	—	240,560
100%	3,441	212,441	2,896	215,721	3,441	221,644	2,896	224,911
150%	—	465	—	193	—	505	—	254
250%	—	1,141	—	2,106	—	1,224	—	2,235
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	166,774	1,191,995	195,473	1,046,459	166,774	1,201,492	195,473	1,055,997

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーを含んでおります。
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	6,905	6,630	6,905	6,630
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,972	9,240	9,972	9,240

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの額	348	—	348	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	13,701	9,905	13,701	9,905
派生商品取引	11,792	8,984	11,792	8,984
外国為替関連取引	1,154	1,164	1,154	1,164
金利関連取引	2,825	2,544	2,825	2,544
株式関連取引	3,529	1,425	3,529	1,425
その他取引	4,283	3,849	4,283	3,849
クレジット・デリバティブ	1,909	920	1,909	920
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	13,701	9,905	13,701	9,905

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
3. 株式関連取引及びクレジット・デリバティブの与信相当額は、投資信託に含まれている派生商品取引であります。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等エクスポージャーの額	10,884		12,909		10,884		12,909	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの額(注)	17,932		13,682		16,904		12,654	
合 計	28,817	28,817	26,592	26,592	27,789	27,789	25,564	25,564

(注) 株式運用を主体とする投資信託及び地域再生ファンドへの出資額を含んでおります。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体	
	2021年9月末	2022年9月末
子 会 社 株 式	1,027	1,027
関 連 会 社 株 式	—	—
合 計	1,027	1,027

(注) 上記のうち時価のある株式はありません。

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	232	137	232	137
償 却 額	—	26	—	26

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,887	2,811	3,887	2,811
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	144,611	142,756	144,611	142,756
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	144,611	142,756	144,611	142,756



金利リスクに関する事項

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,035	10,699	923	1,722
2	下方パラレルシフト	0	0	0	26
3	スティープ化	1,240	3,954		
4	フラット化	4,025	7		
5	短期金利上昇	2,764	3,003		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	5,035	10,699	923	1,722
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	47,041		45,907	

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,035	10,699	923	1,722
2	下方パラレルシフト	0	0	0	26
3	スティープ化	1,240	3,954		
4	フラット化	4,025	7		
5	短期金利上昇	2,764	3,003		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	5,035	10,699	923	1,722
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	50,342		49,108	